



高木 教夫

一、町長選挙の結果と住民不在で進められた、学校構想検討委員会・教育委員会の果した学校再編計画について 二、水道料金問題について

問 町長選挙の結果と住民不在で進められた、学校構想検討委員会・教育委員会の果した学校再編計画について

問 町長選挙の結果は、何が勝因の要素であったと総括をされているのか。

答 人口の減少、流出が止まらず高齢化社会で閉塞感があり、それを止める期待感があったものと考えている。

問 04年の教育構想検討委員会は、何故非公開で行われ、又どの様な内容を持って、時期尚早と判断をしたのか。

答 非公開は、関連な意見交換が阻害されると判断をしたから。又時期尚早の判断は、通学距離・地域性・児童への負担、子どもの育成に取って大切な地域と学校との係わりが希薄になる事への懸念を考慮しての判断をしたものである。

問 僅か8校の耐震化費用が51億にもなり誰が算出したものか、又何故2次診断を施し、生徒の命を守る為に全校の耐震化の実施をしないのか。

答 金額は事務局が算出した。耐震化のみの金額は9億6760万円です。又校舎の耐震化には年数を要し、早期に実現できる新学校構想を進めていく。

問 09年学校教育検討委員会の答申で、学力の向上・前面発達の為に教育環境の確保を第一に学校数の縮小再編となつていくが、何故学校数減少が教育環境の確保に繋がるのか。そして本町の厳しい財政状況と言うなれば既存の校舎の耐震化を施し永く使う方が財政的には好ましいと思われるがどの様に考えるか。

答 一定規模の生徒数を確保することは、集団の中での学習・学習展開が

でき、望ましい教育環境の確保に繋がる。既存の校舎の耐震化をしても耐用年数がのびる訳でなく、ハード面での教育環境としても再編整備が最も適切である。

問 WHO（世界保健機構）の基準は生徒数100名程度が望ましいとされ、政府・財界が押し進める「新自由主義教育」の大規模校礼賛論はWHOの基準に反すると思われるが見解を伺う。

答 文部科学省の法令を基本とし町の教育環境を考えるべきである。

水道料金問題について

問 水道料金の算定は、総括原価方式を用いているが、事業者に対しての拘束力は無く、料金設定も減価償却等を営業費用から省いて算出してみてどうか。

答 法の趣旨に反する。



原田 健志

農業振興・危機管理・教育の考えを町長に問う

問 これからの農業振興策について

答 都市近郊型農業の特性を生かしつつ、商工業との連携、そして観光という視点も踏まえ取り組みることが肝要であると考

えている。

その上で、農業振興に資する中核的施設である能勢町観光物産センターについても、今後の農業振興に関し担うべき役割を整理したうえで、機能の強化を図るとともに、能勢ブランドと言われる農産物開発に向け、鋭意取り組みをすすめていく考えである。

いろんなことを具体的に進めていくためには、キーマンが必要である。キーマンを発掘し、形の中にいって活躍をしていただくということにまず一番最初の努力をしたいと考えている。

問 これからの消防防災体制について

答 集中豪雨に伴う水害や土砂災害を初め直下型地震の発生など、複雑多様化する各種災害から、住民の生命・身体及び財産を守らなければならぬ立場に在ることは十分に認識している。

しかしながら、本町のような小規模自治体があるらゆる災害に全てに万全を期するということは、多々困難な状況であることも事実である。

本町の消防防災体制の一層の強化を図るために、消防の常備化をまず推進し、体制の充実や専門性の確保など質的な向上を図ることが重要だと考えている。

消防団の課題についても認識している。消防団とも十分に話しをし、よりよき状況に少しでも持つていくよう考えている。

問 子供の教育環境について

答 現在進行中の学校再編について、その手法も含め反対の声が多いと感じたことから、このまま進めることは是非を自分自身で確認したい。

住民、とりわけ保護者の間にわだかまりがあるまま再編することが今後の学校教育や学校運営に与える影響は十分検証する必要がある、仮に1小1中で再編するにしても、できるだけ多くの皆さんに納得いただいた中で再編する方がその後の教育に与える悪影響が非常に少ないと考える。

27年4月の新学校開校が最低でも1年おくれるということとなり、議員指摘の教育環境の整備が遅れることは否めない。しかし、再編に向けての心の教育環境を整備して再編することも非常に重要だと考える。